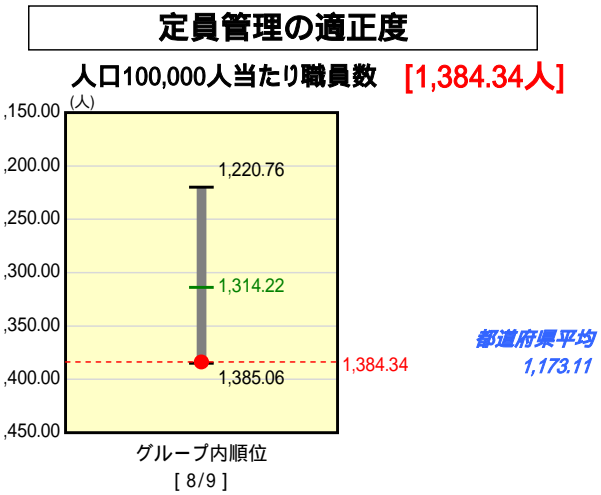
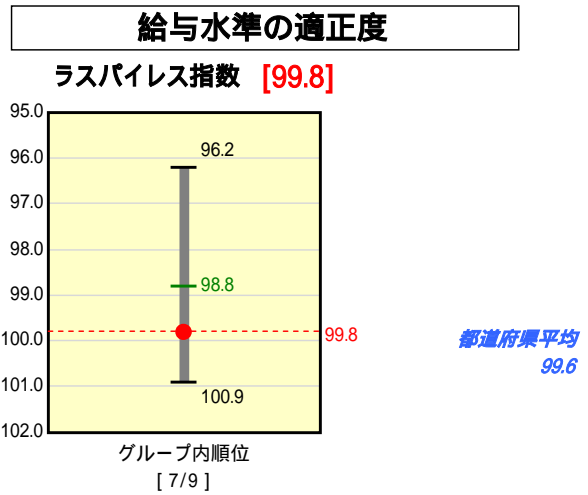
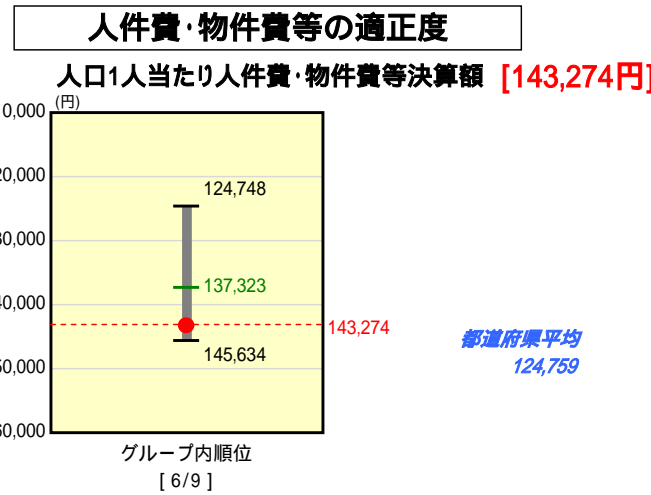
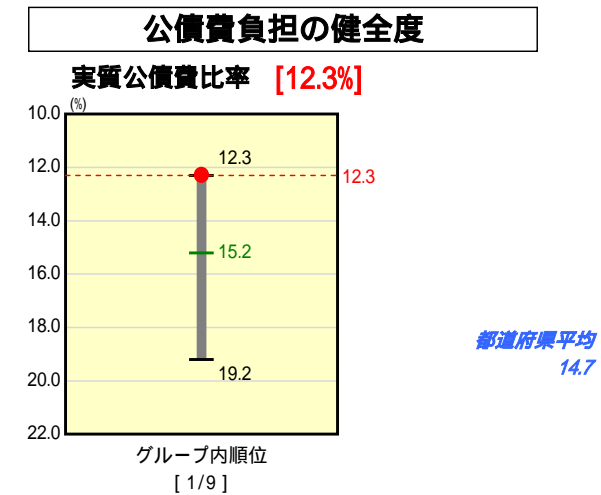
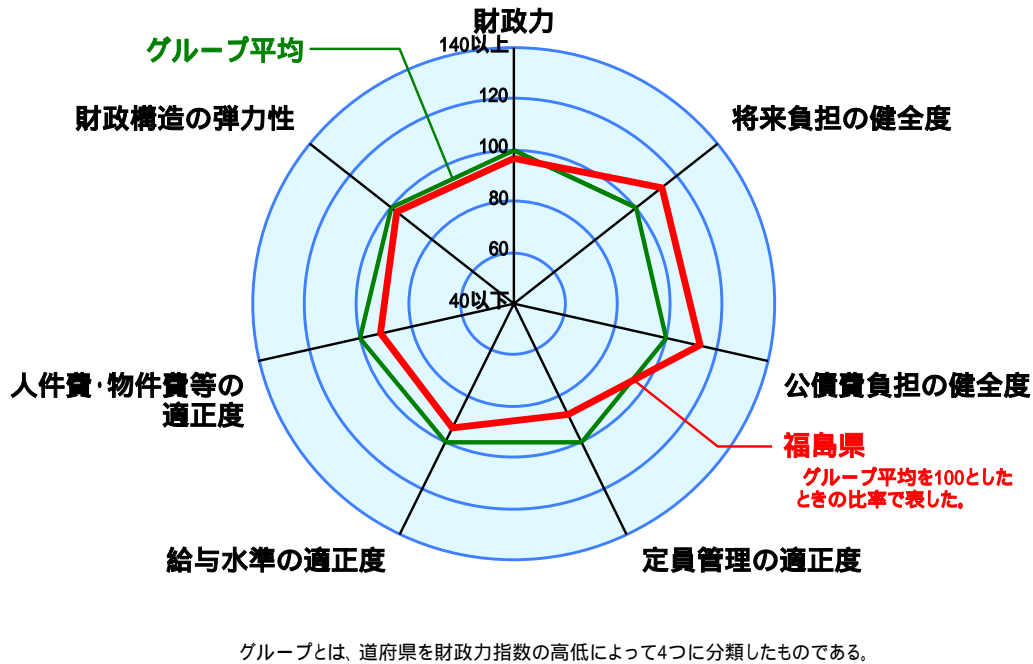
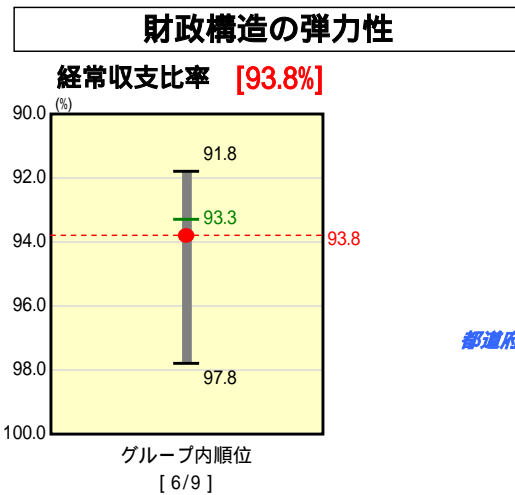
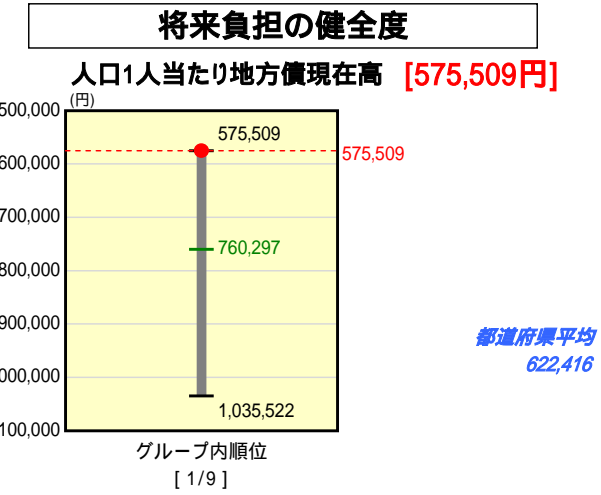
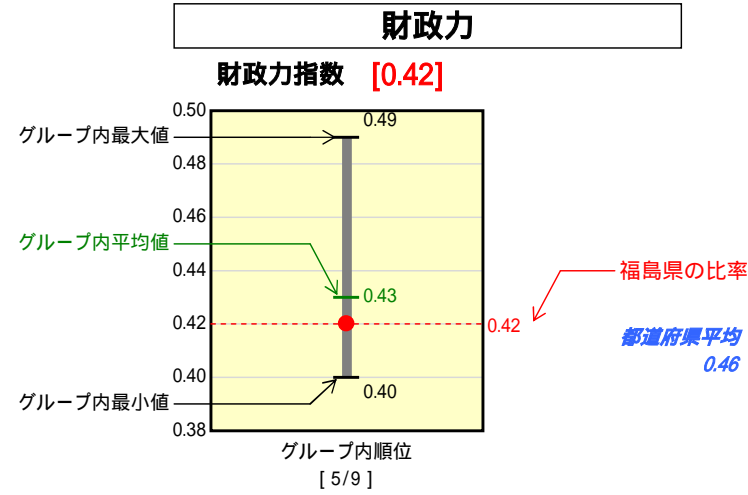


# 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県

グループ  
(財政力指数  
0.400 ~ 0.500)



### 分析欄

【財政力指数】  
税源移譲の進展と県内の緩やかな景気回復を受け、17年度に引き続き前年度数値を上回った。今後とも徴収対策の強化や課税自主権の活用による県税収入の確保に努め、使用料・手数料等の受益者負担の適正化や収入未済の解消等、自主財源確保の取り組みを進める。

【経常収支比率】  
既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており公債費負担は減少したが、県立大学の法人化や介護保険給付費等の義務的な社会保障関係経費の増により、経常収支比率は類似団体平均を0.5ポイント上回った。  
公債費の圧縮・平準化や徹底した事務事業の見直し、定員削減等を引き続き進め、経常的経費の削減に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高、実質公債費比率】  
県債発行の抑制と、16年度より既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めており、人口1人当たりの地方債現在高、実質公債費比率ともに類似団体において最小となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費、ラスパイレス指数、人口10万人当たり職員数】  
ともに類似団体平均を上回っているが、これまでも15年度から17年度の3カ年で知事部局職員を276人削減し、19年度には特殊勤務手当等諸手当の見直しを行うなど定員や給与の適正化に向けた取り組みを進めており、全国的には中位に位置している。  
更なるアウトソーシングの徹底や事務事業の見直し・効率化、組織機構の見直しを進め、23年度迄の5カ年で県職員の総数を1,445人(教育庁、警察本部含む)削減する。なお、財政構造改革プログラムの想定を超える厳しい財政状況に対応するため職員の給与抑制措置(H20～H22)等、徹底した歳出の見直しを行う。